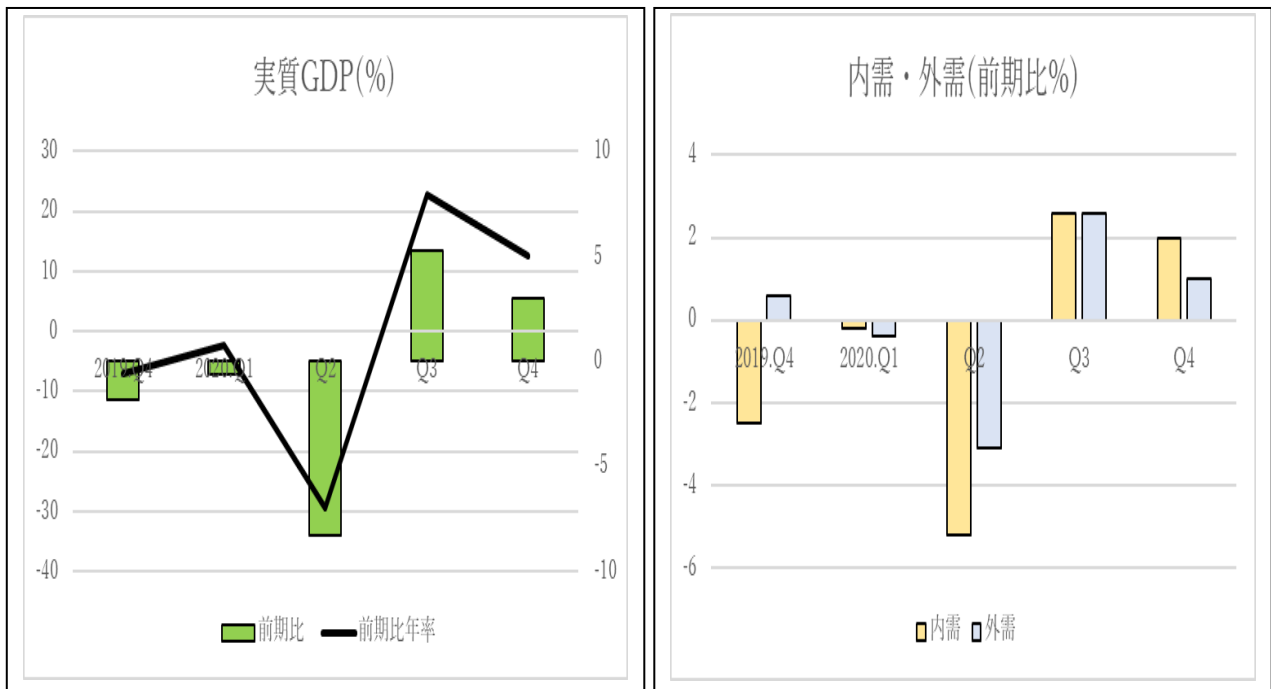


民間経済動向と財政



(資料)内閣府「国民所得統計」より作成。

民間経済と財政運営は、当然に密接な関係がある。2020年10-12月期の日本経済実質GDPは、前期7-9月期に比べて回復スピードがやや減速する動向となった。前期比の数字は、変化の方向性とスピードを示すものであり、7-9月に比べると改善のスピードは減速しつつも経済は拡大の方向に進んでいることを示している。但し、留意すべきは水準である。経済の水準を示す前年比は依然として低水準であり、改善方向にはあるものの回復水準は限定的なレベルにあると言える。

需要の内訳では、内外需ともに改善スピードは減速しているものの、内需の減速幅は大きい。10-12月期中の10-11月の間は、実施されていたGOTO政策のプラス効果で内需は回復傾向であったものの、その後のコロナ感染者拡大での政策見直しで消費活動に急ブレーキが生じている。一方で外需は、内需回復で輸入が増加しているものの輸出の伸びが大きく、経済を下支えする要因となっている。当面、日本経済の下支えは工業製品を中心とした輸出関連となることを見込まれ、観光中心・消費中心の地域と工業生産中心の地域とでは景況に跛行性が高まらざるを得ない。2021年1-3月期については、非常事態宣言の影響から内需が抑制的になることが避けられず、引続き外需中心の動きが見込まれる。

2021年度政府予算の国家財政と地方財政を繋げる地方交付税算定は、財源(国税の法定率分)である所得税、法人税、酒税、消費税がコロナ禍による経済活動自粛等の影響から対前年度当初比9.2%減、1.4兆円強の減少となっていることは周知のとおりである。法定率分の減少は、財源の調整と保障を担う地方交付税の機能を低下させる。近年、減少傾向にあった財源不足額が拡大し、臨時財政対策債発行予定額は6.8兆円と同当初対比で倍以上の規模となり2010年度当初予算の7.7兆円規模に次ぐ状況となった。さらに、今回の税収減は安定財源とされてきた、消費税税収の大幅な減少を生じさせている点に特色がある。経済活動の停滞は、直接・間接に地方税収の水準にも影響を与える。2021年度は、2020年度に比べると民間経済の回復期待が強いものの不透明感は依然高く、慎重な財政運営が求められる段階にある。